



## 2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社Geolocation Technology 上場取引所 福  
 コード番号 4018 URL https://www.geolocation.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 敬介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 福井 隆一 TEL 055 (916) 0294  
 定時株主総会開催予定日 2022年9月29日 配当支払開始予定日 2022年9月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年6月期の業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	727	24.7	155	212.1	145	191.3	99	181.5
2021年6月期	583	22.8	49	55.1	50	58.6	35	55.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	71.23	64.80	28.4	26.3	21.4
2021年6月期	30.34	28.18	22.3	14.5	8.6

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 ー百万円 2021年6月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2020年12月11日に東京証券取引所TOKYO PRO Marketに上場したため、2021年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2021年6月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2020年10月6日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、また、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	715	526	73.0	350.35
2021年6月期	392	178	45.3	149.74

(参考) 自己資本 2022年6月期 522百万円 2021年6月期 177百万円

- (注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	101	22	198	594
2021年6月期	88	△5	△7	272

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2022年6月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00	15	14.0	2.9
2023年6月期(予想)	ー	0.00	ー	5.00	5.00		7.2	

- (注) 2022年6月期における1株当たり期末配当金につきまして、0.00円から10.00円に変更しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「配当予想の修正（初配及び上場記念配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年6月期の業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	823	13.1	153	△1.6	153	5.2	105	6.1	69.60

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	1,502,800株	2021年6月期	1,192,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期	6株	2021年6月期	－株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	1,395,212株	2021年6月期	1,163,835株

（注）当社は、2020年10月6日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、また、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「（4）今後の見通し」をご覧ください。

なお、2023年6月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使による影響を考慮し算出しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(表示方法の変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の解除やワクチン接種の進展等の効果により、経済活動に一定の持ち直しの動きが見られたものの、ロシアによるウクライナへの侵攻の影響による世界的な穀物及びエネルギー価格の上昇や、欧米各国のインフレと急激な円安の影響等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する情報サービス業界では、経済に対するマイナスの要因に直接影響されることなく、DX（デジタルトランスフォーメーション）に関係する需要の拡大やテレワークの普及に伴って、IT投資が活発に行われております。

このような状況の中、当社では民間企業に対してはオンラインによる商談や各種セミナーを積極的に推進し、アウトバウンドコールによる営業にも注力してまいりました。官公庁や自治体に対しては、域内の観光促進、移住・定住、企業誘致等、テーマごとの具体的施策の提案を行い、特にデジタルスタンプラリーによるイベントの開催を多数請け負うことができました。また、警察関係では昨年度受注したセキュリティ分野での業務を年間通して運用し、さらに、次年度に運用を予定している新規受注を獲得することができました。開発面では、新規の特許を取得して、既存サービスの拡充と将来の新サービスのリリースに結び付けることのできる具体的な成果を上げることができました。

これらの結果、当事業年度の売上高は727,936千円（前事業年度比24.7%増）、営業利益は155,767千円（同212.1%増）、経常利益は145,769千円（同191.3%増）、当期純利益は99,375千円（同181.5%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### (IP Geolocation事業)

IPアドレスに様々な情報を紐づけたデータベースの利用サービスである「SURFPOINT™」では、安定的な既存顧客の継続利用に加えて、昨年度受注した大手金融機関や警察庁からの受注がこれに加わり、期初より好調に推移いたしました。同サービスをweb上で利用できる「どこどこJP」では、顧客単価を増加させる努力に注力したことにより、廉価でのサービス利用顧客の一部解約がありました。計画通りに客単価が増加して通期の売上は前事業年度比で増加いたしました。その他、アクセスのログ解析を簡単に行うことのできる「らくらくログ解析」や、位置情報をベースとしたインターネット広告配信プラットフォームサービスである「どこどこad」等、いずれのサービスも堅調に推移いたしました。また、webベースでの非接触型スタンプラリーのサービスである「てくてくスタンプ」をはじめとする、自治体向けを中心としたweb制作・受託開発では、昨年度実績に対して大きく受注件数が増加し、各案件の制作・開発を滞りなく行って納品・検収することができました。これらの結果、当事業年度における同事業の売上高は686,618千円（前事業年度比24.0%増）、セグメント利益は117,319千円（同341.2%増）となりました。

#### (IPアドレス移転事業)

第1四半期会計期間中に仲介をした大口案件をはじめ複数案件の仲介を行うことができたことにより、当事業年度における同事業の売上高は41,317千円（前事業年度比37.3%増）、セグメント利益は38,447千円（同64.9%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

流動資産は前事業年度末と比較して312,001千円増加し、682,192千円となりました。これは主に、福岡証券取引所Q-Boardへの上場に伴う公募増資等により現金及び預金が297,328千円増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末と比較して11,373千円増加し、33,552千円となりました。これは主に、サーバー利用料の前払いを実施したことにより長期前払費用が14,290千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末と比較して323,375千円増加し、715,744千円となりました。

#### (負債)

流動負債は前事業年度末と比較して5,232千円増加し、186,904千円となりました。これは主に、社債の繰上償還により1年内償還予定の社債が7,000千円、借入金の繰上返済により1年内返済予定の長期借入金が4,008千円、未払金が6,176千円、前受金が1,195千円減少したものの、未払法人税等が30,038千円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が8,055千円増加したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末と比較して29,862千円減少し、2,340千円となりました。これは、社債の繰上償還により社債が15,000千円、借入金の繰上返済により長期借入金が9,292千円、固定負債のその他に含まれる長期前受金が5,570千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比較して24,630千円減少し、189,244千円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は前事業年度末と比較して348,005千円増加し、526,499千円となりました。これは主に、福岡証券取引所Q-Boardへの上場に伴う公募増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ122,536千円、当期純利益の計上により利益剰余金が99,375千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ322,342千円増加し、594,649千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、101,247千円の収入となりました（前年同期は88,497千円の収入）。これは主に、税引前当期純利益145,911千円に対し、売上債権の増加7,199千円、前払費用の増加24,491円、未払金の減少3,778千円、前受金の減少6,765千円、法人税等の支払額17,576千円を計上した一方、減価償却費を4,514千円、株式交付費を3,727千円、上場関連費用を7,040千円、未払消費税等の増加8,055千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、22,099千円の収入となりました（前年同期は5,291千円の支出）。これは主に、定期預金の払戻による収入25,014千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、198,996千円の収入となりました（前年同期は7,008千円の支出）。これは主に、長期借入金の返済による支出13,300千円、社債の償還による支出22,000千円を計上した一方、株式発行による収入236,992千円を計上したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、ロシアのウクライナ侵攻や対ドルの円及びユーロ安の影響も加わり、その先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、国内において民間企業や自治体のIT投資はさらに拡大し、それとともにIPアドレスに基づく位置情報に根差した当社のサービスは、今後もその利用用途は広がっていくものと考えます。そこで当社の基幹サービスの営業をより一層強化しつつ、個別の顧客ニーズをくみ取って最適な成果物を提供するweb制作・受託開発も同時に事業規模の拡大を図ってまいります。一方で近年、テレワークの浸透や働き方の多様化の萌芽が見られましたが、今後それらはより一層広く受け入れられていくものと思われ、当社もこの流れに則した新サービスの開発にも力を注いでいく考えであります。

次期の業績見通しにつきましては、「SURFPOINT™」「らくらくログ解析」「どこどこad」については堅実に推移し、「どこどこJP」については積極的に営業活動を展開していくことにより顧客数、売上高ともに増加していくものと見込んでおります。web制作・受託開発は「てくてくスタンプ」をメインに2022年6月期に続いて多くの自治体からの受注による増収を見込んでおります。IPアドレス移転については2022年6月期なみの収入があるものと考えております。

一方、今後の事業拡大のため、開発要員、営業担当者、バックオフィスそれぞれの部門での人員増を計画しており、これによる採用活動費、人件費等の増加があるものと考え、売上高823,080千円（前期比13.1%増）、営業利益153,287千円（前期比1.6%減）、経常利益153,291千円（前期比5.2%増）、当期純利益105,417千円（前期比6.1%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	297,320	594,649
売掛金	50,662	57,862
仕掛品	6,195	3,984
貯蔵品	127	104
前払費用	15,377	25,578
その他	607	107
貸倒引当金	△100	△93
流動資産合計	370,190	682,192
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	766	688
工具、器具及び備品（純額）	2,269	1,925
有形固定資産合計	3,035	2,614
無形固定資産		
ソフトウェア	10,069	6,758
その他	576	311
無形固定資産合計	10,646	7,070
投資その他の資産		
敷金	1,328	1,328
長期前払費用	130	14,421
繰延税金資産	7,037	8,117
投資その他の資産合計	8,496	23,867
固定資産合計	22,178	33,552
資産合計	392,369	715,744

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,035	3,981
1年内償還予定の社債	7,000	—
1年内返済予定の長期借入金	4,008	—
未払金	25,619	19,443
未払法人税等	14,611	44,650
未払費用	33,669	33,893
前受金	59,266	58,071
その他	33,461	26,864
流動負債合計	181,672	186,904
固定負債		
社債	15,000	—
長期借入金	9,292	—
その他	7,910	2,340
固定負債合計	32,202	2,340
負債合計	213,875	189,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,000	224,536
資本剰余金		
資本準備金	93,500	216,036
資本剰余金合計	93,500	216,036
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,051	700
繰越利益剰余金	△18,782	80,944
利益剰余金合計	△17,730	81,645
自己株式	—	△8
株主資本合計	177,769	522,208
新株予約権	725	4,290
純資産合計	178,494	526,499
負債純資産合計	392,369	715,744

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	583,658	727,936
売上原価	194,431	228,373
売上総利益	389,226	499,563
販売費及び一般管理費		
役員報酬	66,900	69,600
給料及び手当	92,572	91,479
退職給付費用	1,440	1,430
支払報酬	55,409	39,751
減価償却費	3,011	2,690
貸倒引当金繰入額	△40	△6
その他	120,017	138,851
販売費及び一般管理費合計	339,310	343,796
営業利益	49,915	155,767
営業外収益		
受取利息	2	3
助成金収入	1,923	570
資産除去債務履行差額	504	—
講演謝金	165	180
リベート収入	2	195
その他	76	40
営業外収益合計	2,674	991
営業外費用		
支払利息	252	134
株式交付費	—	3,727
上場関連費用	—	7,040
原状回復費用	1,874	—
その他	426	87
営業外費用合計	2,553	10,989
経常利益	50,036	145,769
特別利益		
新株予約権戻入益	—	142
特別利益合計	—	142
税引前当期純利益	50,036	145,911
法人税、住民税及び事業税	15,389	47,615
法人税等調整額	△660	△1,080
法人税等合計	14,729	46,535
当期純利益	35,306	99,375



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
				特別償却準備金	繰越利益剰余金					
当期首残高	100,000	91,500	91,500	1,401	△54,439	△53,037	-	138,462	-	138,462
当期変動額										
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行(新株予約権の行使)	2,000	2,000	2,000	-	-	-	-	4,000	-	4,000
特別償却準備金の取崩	-	-	-	△350	350	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	35,306	35,306	-	35,306	-	35,306
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	725	725
当期変動額合計	2,000	2,000	2,000	△350	35,657	35,306	-	39,306	725	40,031
当期末残高	102,000	93,500	93,500	1,051	△18,782	△17,730	-	177,769	725	178,494

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
				特別償却準備金	繰越利益剰余金					
当期首残高	102,000	93,500	93,500	1,051	△18,782	△17,730	-	177,769	725	178,494
当期変動額										
新株の発行	118,496	118,496	118,496	-	-	-	-	236,992	-	236,992
新株の発行(新株予約権の行使)	4,040	4,040	4,040	-	-	-	-	8,080	-	8,080
特別償却準備金の取崩	-	-	-	△350	350	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	99,375	99,375	-	99,375	-	99,375
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△8	△8	-	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	3,565	3,565
当期変動額合計	122,536	122,536	122,536	△350	99,726	99,375	△8	344,439	3,565	348,005
当期末残高	224,536	216,036	216,036	700	80,944	81,645	△8	522,208	4,290	526,499

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	50,036	145,911
減価償却費	4,604	4,514
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40	△6
受取利息	△2	△3
助成金収入	△1,923	△570
講演謝金	△165	△180
レポート収入	△2	△195
新株予約権戻入益	—	△142
支払利息	252	134
株式交付費	—	3,727
上場関連費用の支出	—	7,040
原状回復費用	1,874	—
資産除去債務履行差額	△504	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,132	△7,199
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,200	2,210
前払費用の増減額 (△は増加)	△192	△24,491
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,185	△54
未払金の増減額 (△は減少)	15,554	△3,778
未払消費税等の増減額 (△は減少)	839	8,055
前受金の増減額 (△は減少)	15,521	△6,765
その他	25,861	△10,198
<b>小計</b>	<b>97,567</b>	<b>118,007</b>
利息の受取額	1	3
助成金の受取額	1,923	570
講演謝金の受取額	165	180
レポートの受取額	2	195
資産除去債務履行差額	504	—
利息の支払額	△252	△134
原状回復費用の支払額	△1,874	—
法人税等の支払額	△9,540	△17,576
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>88,497</b>	<b>101,247</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,709	△2,398
定期預金の払戻による収入	—	25,014
無形固定資産の取得による支出	△3,253	△516
敷金の差入による支出	△1,218	—
敷金の回収による収入	1,888	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,291</b>	<b>22,099</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△4,008	△13,300
社債の償還による支出	△7,000	△22,000
株式の発行による収入	—	236,992
新株予約権の行使による収入	4,000	8,080
自己株式取得による支出	—	△8
株式の発行による支出	—	△3,727
上場関連費用の支出	—	△7,040
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,008</b>	<b>198,996</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>76,197</b>	<b>322,342</b>
現金及び現金同等物の期首残高	196,108	272,306
現金及び現金同等物の期末残高	272,306	594,649

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用による、当事業年度の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって、適用することとしております。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「講演謝金」及び「リベート収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記をすることとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた243千円は、「講演謝金」165千円、「リベート収入」2千円、「その他」76千円として組替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました、「講演謝金」及び「リベート収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記をすることとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた25,861千円は、「講演謝金」△165千円、「リベート収入」△2千円、「その他」25,861千円として組替えております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能なものであり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、IP Geolocation事業とIPアドレス移転事業の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部取引は発生しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上額
	IP Geolocation 事業	IPアドレス移転 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	553,569	30,089	583,658	—	583,658
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	553,569	30,089	583,658	—	583,658
セグメント利益	26,593	23,322	49,915	—	49,915
セグメント資産	80,511	—	80,511	311,858	392,369
その他の項目					
減価償却費	1,517	—	1,517	3,087	4,604
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,042	—	3,042	2,709	5,751

(注) セグメント資産における調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

当事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上額
	IP Geolocation 事業	IPアドレス移転 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	686,618	41,317	727,936	—	727,936
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	686,618	41,317	727,936	—	727,936
セグメント利益	117,319	38,447	155,767	—	155,767
セグメント資産	107,255	—	107,255	608,488	715,744
その他の項目					
減価償却費	1,701	—	1,701	2,812	4,514
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	726	—	726	—	726

(注) セグメント資産における調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	149.74円	350.35円
1株当たり当期純利益	30.34円	71.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28.18円	64.80円

- (注) 1. 当社は、2020年10月6日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、また、2022年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2020年12月11日に東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	35,306	99,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	35,306	99,375
普通株式の期中平均株式数(株)	1,163,835	1,395,212
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	88,899	138,265
うち新株予約権(数)	(88,899)	(138,265)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 (新株予約権の数290個)	第5回新株予約権 (新株予約権の数280個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。